

「食の安全性に関する意識」についての 食品安全モニター調査結果と国政モニター調査結果との比較について

1. 食品安全委員会では、平成 15 年 9 月に食品安全モニターを対象に、また 12 月には国政モニターを対象に、「食の安全性に関する意識」についてのアンケート調査（以下、それぞれ、「食品安全モニター調査」、「国政モニター調査」という。）を行った。

食品安全モニターは、食品の安全に関して関心があり、一定の知識や経験を有する方が対象となっているのに対して、国政モニターは広く国民一般の方が対象となっているという違いがある。そこで、両者の意識にどのような違いがあるかの比較を行った。

なお、調査時点のほか、回答者の属性などに違いがある点には、留意する必要がある。回答者の属性に関しては、食品安全モニター調査は男性 23.7%、女性 76.3%であるのに対し、国政モニター調査は男性 53.7%、女性 46.3%と、男性割合が高い。また年齢別では、国政モニター調査の方が、60 歳以上層の割合がやや高い構成となっている（「別紙 1 回答者の属性比較」参照）。

2. 食品安全モニター調査と国政モニター調査との間で比較可能な設問 9 項目について、それぞれ整理したものが、別紙 2 である。

これらを見ると、両調査結果は、概ね同様の傾向を示しているが、中でも食品の安全性の観点から不安を感じる要因については、両者の間で意識の差がかなりみられた。

このほかでは、食の安全の分野におけるこれまでの行政のリスクコミュニケーションに対して、国政モニターの方が厳しい評価をする者がやや多かった（別紙 2 の 4 参照）。

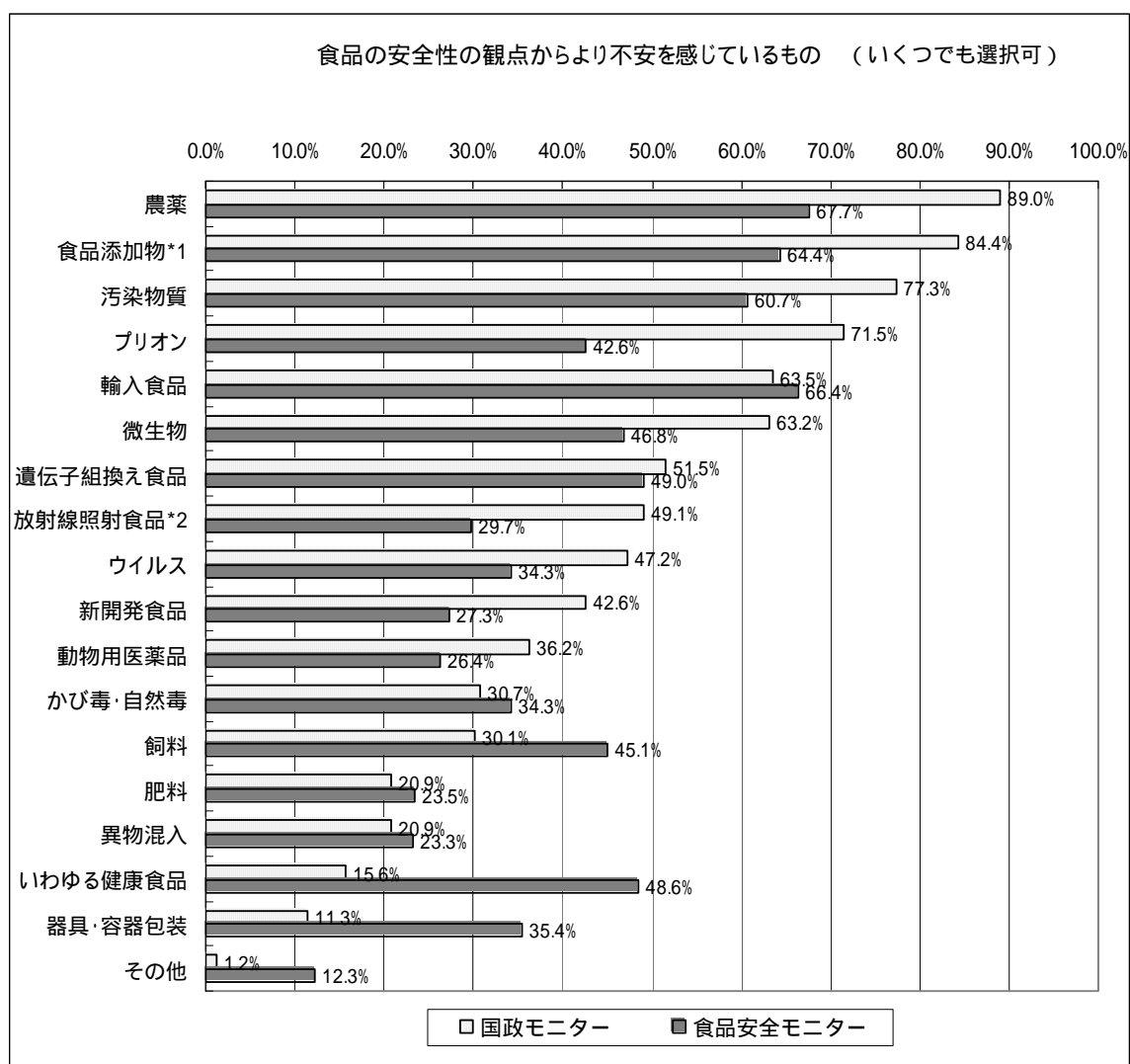
また、消費者と行政関係者、科学者との間での食品の安全性に関する認識のギャップを感じる者が、国政モニターの方が若干ながら多い（別紙 2 の 7 参照）。

さらに、緊急事態が発生した場合に信用できると思う情報源や情報の問合せ先についても、幾分差がみられた（別紙 2 の 8・9 参照）。信用できると思う情報源では両者とも「新聞」、「テレビ・ラジオ」が上位を占めるが、国政モニターの方がそれらを選択した者の割合がより高い。情報の問合せ先では、両者とも「保健所」を選択した者の割合が最も高いが、国政モニターの方では次いで「都道府県等の消費生活センター」を選択する者が多い。

3. 中でも両者の意識に差がみられた、食品の安全性の観点から不安を感じる要因については、以下のとおりの結果となっている。

両者とも上位に、「農薬」、「食品添加物」などがあがっている点は共通しているが、国政モニターが不安を感じる要因として選択した者の割合の高い上位グループでは、輸入食品を除き、国政モニターの方がより多くの人不安を感じている傾向にある。特に、「農薬」、「食品添加物」、「汚染物質」、「プリオン」、「微生物」、「放射線照射食品」では、食品安全モニターと比較して両者の選択比率に15%ポイント以上も開きがあり、国政モニターでは、8割を超える者が「農薬」や「食品添加物」に不安を感じている。

一方、国政モニターが不安を感じるとする割合の低い下位グループでは、逆に、国政モニターと比較して食品安全モニターの方が不安を感じている人が多い傾向にある。特に、「いわゆる健康食品」、「飼料」、「器具・容器包装」では、両者の選択比率に15%ポイント以上も開きがあり、食品安全モニターでは4割を超える者が「いわゆる健康食品」や「飼料」に不安を感じている。



*1：食品安全モニター調査の選択肢では「添加物」と、国政モニター調査の選択肢では「食品添加物」と表記。

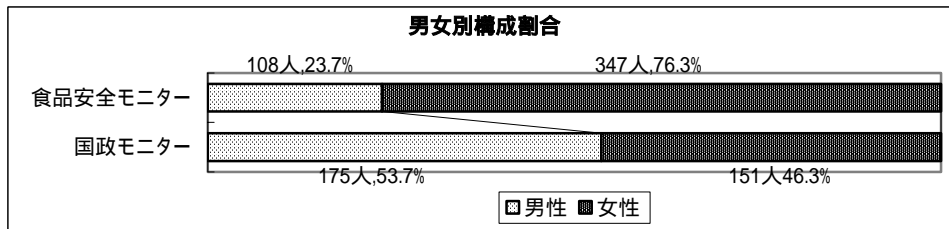
*2：食品安全モニター調査の選択肢では「放射線照射」と、国政モニター調査の選択肢では「放射線照射食品」と表記。

調査対象者の属性

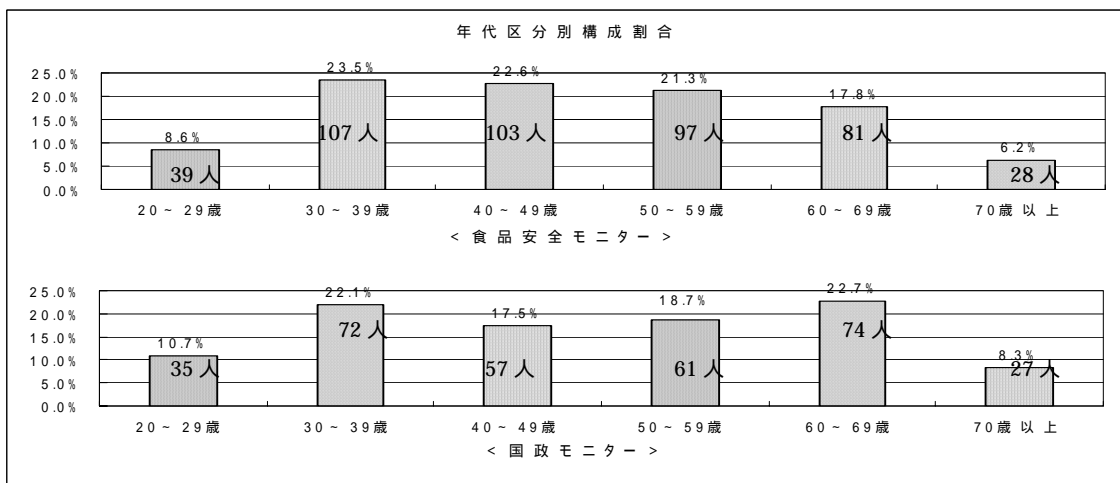
1. 回答者数及び有効回答率：

食品安全モニター	455人：96.8%	国政モニター	326人：59.3%
----------	------------	--------	------------

2. 男女別：



3. 年代区分別：



4. 職務経験区分：

食品安全モニター

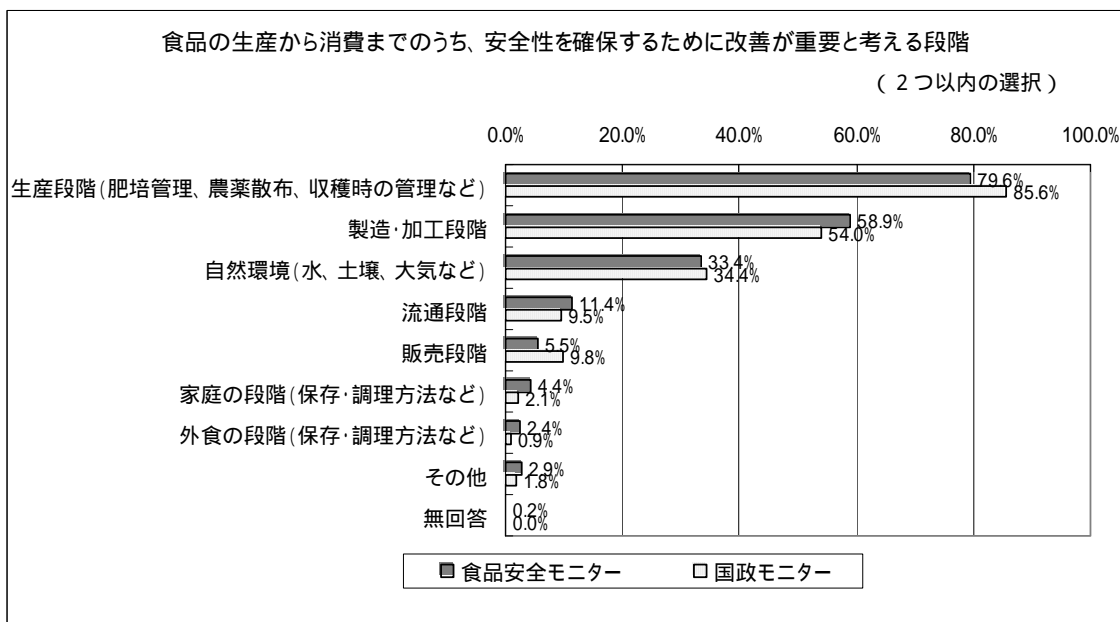
食品関係業務経験者	・現在もしくは過去において、食品の生産、加工、流通、販売等に関する職業（飲食物調理従事者、会社・団体等役員などを含む）に就いた経験を5年以上有している方 ・過去に食品の安全に関する行政に従事した経験を5年以上有している方	164人
食品関係研究職経験者	・現在もしくは過去において、試験研究機関（民間の試験研究機関を含む）、大学等で食品の研究に関する専門的な職業に就いた経験を5年以上有している方	33人
医療・教育職経験者	・現在もしくは過去において、医療、教育に関する職業（医師、獣医師、薬剤師、看護師、小中高校教師等）に就いた経験を5年以上有している方	73人
その他消費者一般	・上記の項目に該当しない方	185人

国政モニター

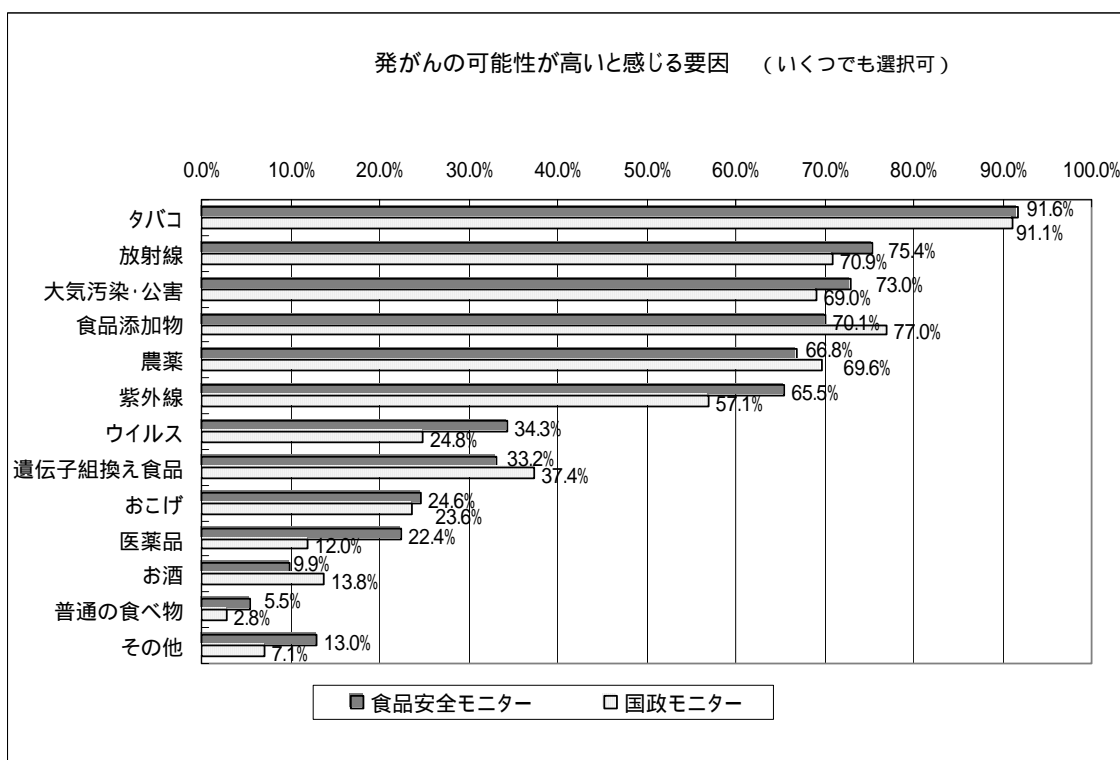
自営業主・家族従事者	27人
管理・専門技術職	27人
事務職	31人
販売・サービス・労務職	86人
主婦	66人
無職	89人

別紙 2

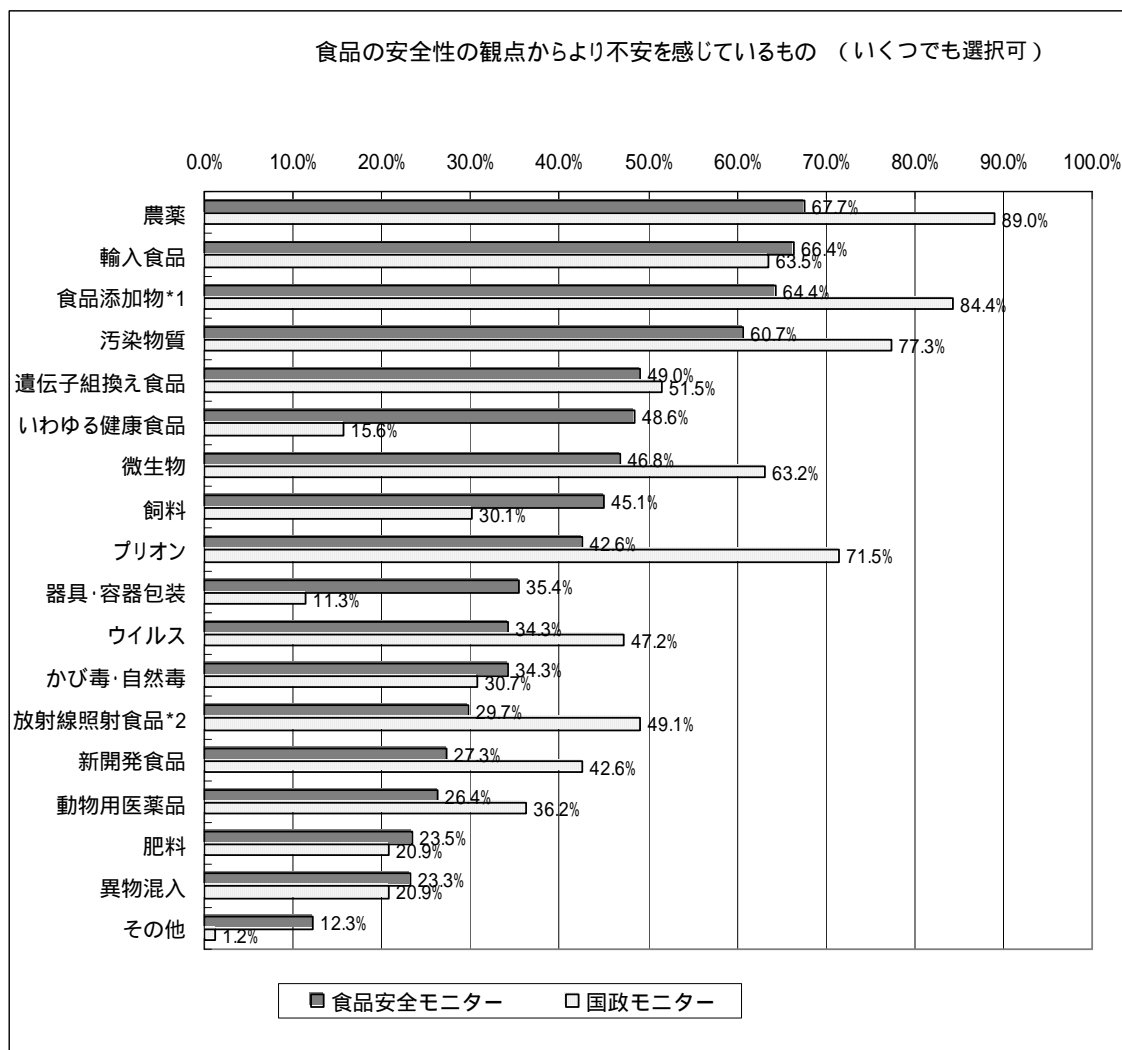
1 食品安全モニター、国政モニター共に、食品の生産から消費までのうち、「生産段階」、 「製造・加工段階」に不安感



2 食品安全モニター、国政モニター共に、7割前後の者が「食品添加物」、「農薬」に発がんの可能性を懸念



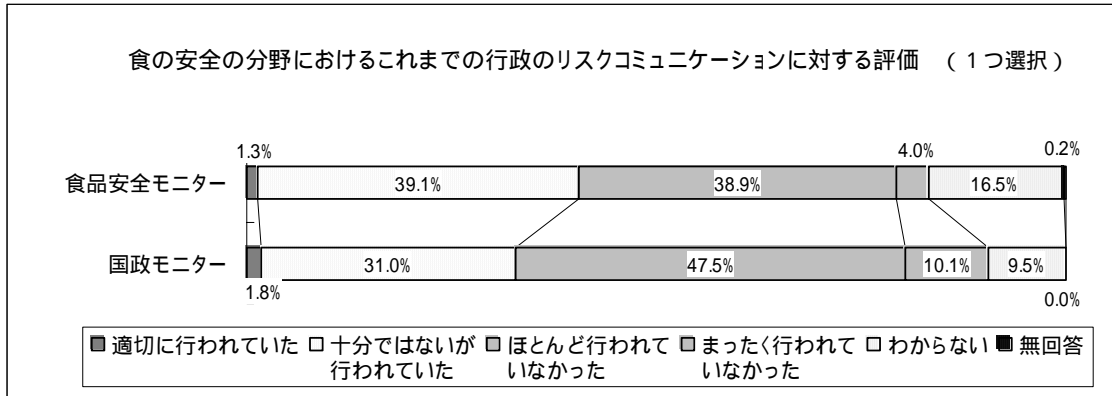
3 食品の安全性の観点から不安を感じるものについて、両モニター意識に大きな差



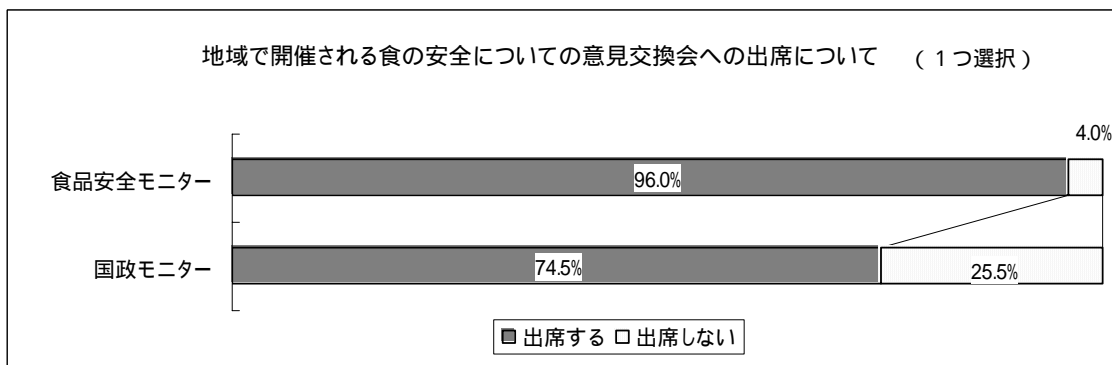
*1：食品安全モニター調査の選択肢では「添加物」と、国政モニター調査の選択肢では「食品添加物」と表記。

*2：食品安全モニター調査の選択肢では「放射線照射」と、国政モニター調査の選択肢では「放射線照射食品」と表記。

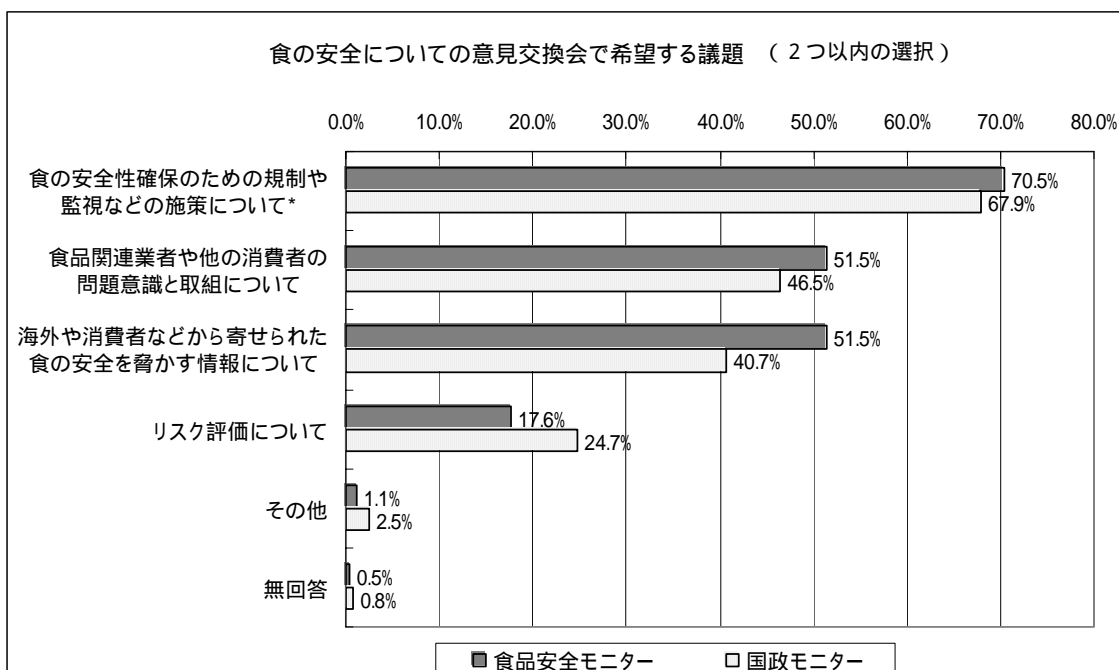
4 食の安全の分野におけるこれまでの行政のリスクコミュニケーションに対して、食品安全モニターより国政モニターの方が厳しい評価



5 国政モニターより食品安全モニターの方が地域での食の安全に関する意見交換会への出席により高い意欲

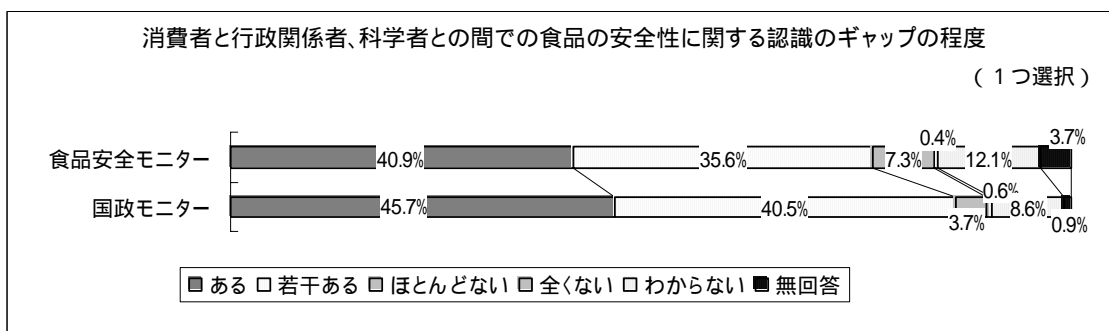


6 意見交換会では食品安全モニター、国政モニター共に「食の安全性確保のための規制や監視などの施策」に高い関心

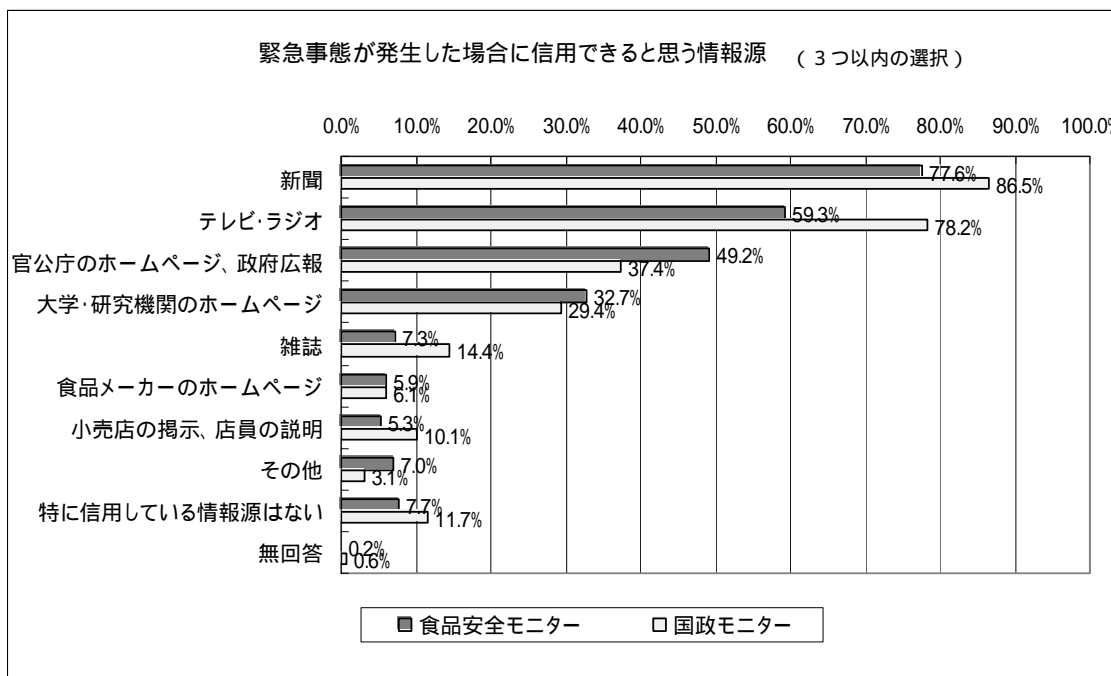


*: 食品安全モニター調査の選択肢では「リスク評価結果に基づき講じられている施策について」と表記。

7 食品の安全性に関して、食品安全モニターより国政モニターの方が消費者と行政関係者、科学者との間での認識にギャップを実感



8 緊急事態の発生時に信用できると思う情報源として、食品安全モニターより国政モニターの方が、「新聞」、「テレビ・ラジオ」をより多く選択



9 緊急事態の発生時の情報の問合せ先として「保健所」が最も多いが、国政モニターでは、次いで「都道府県等の消費生活センター」を選択

